

V まとめ

平成15年度末時点での日高市バランスシート・行政コスト計算書を作成した結果、前年度との比較においてバランスシートは、資産及び正味資産については増加となり、負債については減少となりました。この結果からすれば、資産の形成が順調に行われているとともに、将来負担となる負債についても順調に減少していることが伺えます。

しかし、今後の厳しい財政事情により、資産については、新たな有形固定資産の整備は年々減少することが予測されるとともに、有形固定資産の整備に充てるため特定目的基金の残高が減少していくことや、流動資産の財政調整基金についても単年度収支の不足による取り崩しなどにより残高が減少していくものと考えられ、今後の基金残高には注視が必要であると考えます。

一方、負債のうち地方債については、財政の硬直化を防ぐためその増加を抑えることが必要となりますが、これまでの単年度における地方債元金償還額と地方債借入額との均衡を考慮した財政運営や高利率で借り入れた市債の繰上償還に努めてきた効果がバランスシート、行政コスト計算書ともに現れてきていると考えられます。その効果が数字として現れてきているだけに、今後も地方債償還額と借入額の均衡並びに繰上償還に努めて行かなければならないと考えます。

正味資産については、三位一体の改革により国庫補助負担金の一般財源化や制度改正などにより、国庫・県支出金は実質上減少していくことが予測されますが、有形固定資産の整備にあたっては、対象となる施設について調査を徹底し将来の負担とならない国庫・県支出金を有効活用していくとともに、日高市の負担額が最も少なくなる手法を検討して事業を行っていく必要があると考えます。

次に行政コスト計算書については、行政コストが前年度より約6億円、増加率にして約5%増加した結果となりました。増加の主な要因については、物にかかるコストと移転支出的なコストの増額によるもので、中でも現実に現金支出を伴うコストである物件費、扶助費、繰出金の増額が顕著なものとなっています。それぞれのコストの主な増額要因については、物件費がごみ処理量の増加に伴う資源化ごみ処理委託料の増、扶助費は、児童扶養手当の支給事務について平成14年8月に県からの事務委譲を受けたため、平成14年度は年3回の支給のうち12月期支払分のみでしたが、平成15年度より年3回全ての支給を行っていることによる児童扶養手当の増、繰出金は国民健康保険、老人保健、介護保険、農業集落排水事業の各特別会計に対する繰出金の増によるものです。扶助費の増については、ある程度は歳出事業費の増に伴って国庫支出金の歳入が増となるため、歳出経費の増加が一般財源の増加に直結することはあまりありません。しかし今後は三位一体の改革における国庫補助負担金の廃止、削減、一般財源化により、扶助費といえども国や県からの財源が収入されとは限らない時代になります。法制度自体の改正により各自治体でその行政サービスに差を設けることが可能となればその伸びを抑えることも可能だと考えますが、今後検討すべきは歳出経費の伸びに伴って、当該歳出に充つべき歳入を伸ばす努力、つまり自己負担分の徴

収率の向上や料金改定による増額ではないかと考えます。

一方、物件費や繰出金はそのほとんどが一般財源で賄われています。これらの経費を抑えていくことが日高市の今後の大きな課題であると考えます。特に主な増額理由のなかにもありました、資源化ごみ処理委託、特別会計への繰出金について歳出経費の抑制が必要であると考えます。資源化ごみ処理委託料については、今後処理料金を見直すと同時に、一般廃棄物処理手数料の改定やごみ減量化に繋がる施策の推進などが必要ではないかと考えます。また、各特別会計への繰出金については、一般会計が法定負担しなければならない経費以外の繰出金を減少させる必要があります。そもそも法律により特別会計を設けて経理しなければならないと規定されている特別会計については、その趣旨からまさに特定の歳入をもって特定の歳出に充てるべきであり、独立採算的なものでなくてはなりません。今後とも各特別会計において、国の制度改正を注視しつつ早期に実現すべき課題です。

この様な状況とは逆にこれまでの行政改革や財政運営により、その節減効果が現れているものもあります。人件費では、議員定数の減や新規採用職員の抑制、職員手当の削減による減少がみられるとともに、公債費の利子については繰上償還を要因とする利子節約効果による減少が見受けられます。これらの経費は支出の削減が難しい義務的経費ですが、その節減の手法を検討しながら行ってきた効果であり、財政運営の硬直化を招かぬよう今後もその手法を検討しつつ、更なる効果を生み出すよう努めていかなければなりません。

行政サービスの質を向上させつつ、以上のような課題を克服していくためには、これまで以上に行政の効率化を図る必要があります。具体的にどのような効率化を図り、それによってどのような効果を得たいのかという明確なビジョンをもった行財政運営を進めていくこととともに、そもそも現在の行政サービスが十分な成果を得られているものなのか、市民の満足度はどうなのかという具体的な指標、つまり行政評価を示したうえで更なる事務事業の取捨選択をしていく必要があると考えます。

今回作成しましたバランスシート及び行政コスト計算書は、前回と同様に、総務省より示された作成要領に準拠して作成したもので、正規の企業会計原則に基づいて作成したものではありませんが、今後の適正な行財政運営とその透明性を確保するための一つの手法として更なる活用方法を検討していくとともに、決算統計による数値を基礎データとしているため、その正確性の限界などの問題点について研究を進め、さらに有効に機能するものとしていきたいと考えております。

VI 附属書類等

資料 1

有形固定資産明細表

〈単位: 千円〉

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	5,414,312	1,672,884	3,741,428
庁舎等	3,228,326	1,012,652	2,215,674
その他	2,185,986	660,232	1,525,754
民生費	4,933,150	1,322,004	3,611,146
保育所	895,221	428,626	466,595
その他	4,037,929	893,378	3,144,551
衛生費	4,220,549	1,774,233	2,446,316
清掃費	3,941,814	1,628,098	2,313,716
ごみ処理	3,933,116	1,626,693	2,306,423
し尿処理	0	0	0
その他	8,698	1,405	7,293
環境衛生費	19,684	12,823	6,861
その他	259,051	133,312	125,739
労働費	66,045	18,494	47,551
農林水産業費	5,117,257	2,418,677	2,698,580
造林	0	0	0
林道	174,249	126,642	47,607
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	3,953,692	1,923,248	2,030,444
海岸保全	0	0	0
その他	989,316	368,787	620,529
商工費	372,070	131,781	240,289
国立公園等	2,572	1,442	1,130
観光	366,324	128,749	237,575
その他	3,174	1,590	1,584
土木費	47,478,365	12,816,144	34,662,221
道路	11,414,577	6,713,560	4,701,017
橋りょう	1,892,030	243,572	1,648,458
河川	1,804,839	299,053	1,505,786
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	31,699,526	5,256,593	26,442,933
街路	6,843,460	816,175	6,027,285
都市下水路	817,980	742,285	75,695
区画整理	19,629,930	3,087,198	16,542,732
公園	4,302,579	606,655	3,695,924
その他	105,577	4,280	101,297
住宅	613,404	259,812	353,592
空港	0	0	0
その他	53,989	43,554	10,435
消防費	1,431,372	923,949	507,423
庁舎	475,796	152,427	323,369
その他	955,576	771,522	184,054
教育費	23,127,633	7,267,657	15,859,976
小学校	6,796,307	2,690,610	4,105,697
中学校	8,357,666	2,866,192	5,491,474
高等学校	38,092	21,824	16,268
幼稚園	0	0	0
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	2,582,536	827,754	1,754,782
その他	5,353,032	861,277	4,491,755
その他	90,457	59,277	31,180
合計	92,251,210	28,405,100	63,846,110

資料 2

土地明細表

(単位:千円)

	取 得 価 額
道路橋りょう	3,160,609
街路	5,107,441
公営住宅	32,181
小学校	608,212
中学校	1,349,198
その他	14,405,315
合 計	24,662,956

資料 3

国・県支出金算出表

(単位: 千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合計	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A+C	県支出金 B+D
総務費	449,753	70,006	0	10,206	449,753	80,212
庁舎	368,815	0	0	0	368,815	0
その他	80,938	70,006	0	10,206	80,938	80,212
民生費	103,191	108,404	0	753	103,191	109,157
保育所	79,690	1,920	0	0	79,690	1,920
その他	23,501	106,484	0	753	23,501	107,237
衛生費	89,063	46,154	0	0	89,063	46,154
清掃費	48,996	38,057	0	0	48,996	38,057
ごみ処理	0	399	0	0	0	399
し尿処理	0	0	0	0	0	0
その他	48,996	37,658	0	0	48,996	37,658
環境衛生費	0	952	0	0	0	952
その他	40,067	7,145	0	0	40,067	7,145
労働費	14,400	0	0	0	14,400	0
農林水産業費	64,695	551,424	0	434,185	64,695	985,609
造林	0	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	5,744	0	5,744
治山	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	0	448,473	0	373,275	0	821,748
海岸保全	0	0	0	0	0	0
その他	64,695	102,951	0	55,166	64,695	158,117
商工費	0	13,738	0	2,485	0	16,223
国立公園等	0	440	0	0	0	440
観光	0	8,949	0	2,485	0	11,434
その他	0	4,349	0	0	0	4,349
土木費	1,121,471	708,980	409,515	53,079	1,530,986	762,059
道路	26,540	127,832	149,229	47,626	175,769	175,458
橋りょう	47,026	133,143	27,930	2,499	74,956	135,642
河川	13,767	94,010	188,299	0	202,066	94,010
砂防	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	965,454	353,995	44,057	2,954	1,009,511	356,949
街路	3,737	5,903	38,250	0	41,987	5,903
都市下水路	0	0	0	1,364	0	1,364
区画整理	942,517	340,560	5,807	1,590	948,324	342,150
公園	0	7,532	0	0	0	7,532
その他	19,200	0	0	0	19,200	0
住宅	68,684	0	0	0	68,684	0
空港	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
消防費	11,599	23,686	0	488	11,599	24,174
庁舎	10,555	4,906	0	0	10,555	4,906
その他	1,044	18,780	0	488	1,044	19,268
教育費	2,862,692	116,133	101,777	280	2,964,469	116,413
小学校	1,041,915	17,092	17,335	0	1,059,250	17,092
中学校	1,557,308	5,835	84,442	0	1,641,750	5,835
高等学校	0	2,200	0	0	0	2,200
幼稚園	0	0	0	0	0	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	209,006	894	0	0	209,006	894
その他	54,463	90,112	0	280	54,463	90,392
その他	0	0	0	0	0	0
合計	4,716,864	1,638,525	511,292	501,476	5,228,156	2,140,001

資料 4

普通建設事業費に係る補助金負担金等の状況

(単位: 千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5力年の実績				
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
総 務 費	241,978	3,048	7,459	1,817	17,419	9,113
民 生 費	353,025	29,284	39,733	25,910	25,555	25,203
衛 生 費	258,891	12,720	14,895	14,208	13,854	12,063
労 働 費	0	0	0	0	0	0
農 林 水 産 業 費	651,115	1,884	0	0	7,500	7,400
商 工 費	39,349	2,000	0	0	0	0
土 木 費	1,220,208	153,000	352,659	182,775	23,322	36,202
消 防 費	21,461	0	0	0	0	0
教 育 費	273,331	0	29,345	0	0	0
そ の 他	78,640	0	0	0	0	0
合 計	3,137,998	201,936	444,091	224,710	87,650	89,981

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

補助金負担金等計算書

(単位: 千円)

	昭和44年度以降累計額				
	補助事業	単独事業	県営事業	直轄事業等	合計
総 務 費	0	239,862	2,116	0	241,978
民 生 費	13,123	339,902	0	0	353,025
衛 生 費	220,196	33,195	0	5,500	258,891
労 働 費	0	0	0	0	0
農 林 水 産 業 費	317,601	325,066	8,448	0	651,115
商 工 費	0	39,349	0	0	39,349
土 木 費	132,000	854,022	219,248	14,938	1,220,208
消 防 費	0	19,261	2,200	0	21,461
教 育 費	29,345	2,743	0	241,243	273,331
そ の 他	0	78,640	0	0	78,640
合 計	712,265	1,932,040	232,012	261,681	3,137,998

資料 5

経年比較貸借対照表

(単位:千円)

項 目	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
資産の部					
1 有形固定資産					
(1) 総務費	4,075,787	3,990,519	3,915,885	3,828,412	3,741,428
(2) 民生費	3,998,745	3,938,415	3,818,680	3,698,415	3,611,146
(3) 衛生費	2,857,378	2,760,359	2,658,272	2,550,160	2,446,316
(4) 労働費	58,119	55,477	52,835	50,193	47,551
(5) 農林水産業費	2,981,060	2,925,175	2,863,439	2,828,919	2,698,580
(6) 商工費	166,655	157,696	148,771	140,341	240,289
(7) 土木費	30,467,655	31,639,373	32,756,814	33,707,632	34,662,221
(8) 消防費	642,399	623,520	582,276	543,700	507,423
(9) 教育費	14,487,047	14,899,747	16,518,076	16,179,573	15,859,976
(10) その他	13,417	11,381	9,346	9,146	31,180
計	59,748,262	61,001,662	63,324,394	63,536,491	63,846,110
(うち土地)	22,805,270	23,589,251	23,955,679	24,162,997	24,662,956
有形固定資産合計	59,748,262	61,001,662	63,324,394	63,536,491	63,846,110
2 投資等					
(1) 投資及び出資金	1,072,115	1,097,315	1,007,715	1,139,975	1,055,835
(2) 貸付金	8,000	25,667	131,501	21,335	517,169
(3) 基金	3,387,579	2,974,343	2,630,990	2,593,486	2,551,264
①特定目的基金	1,168,740	754,004	408,651	374,147	331,925
②土地開発基金	2,200,339	2,200,339	2,200,339	2,200,339	2,200,339
③定額運用基金	18,500	20,000	22,000	19,000	19,000
(4) 退職手当組合積立金	230,449	219,817	210,576	240,916	212,570
投資等合計	4,698,143	4,317,142	3,980,782	3,995,712	4,336,838
3 流動資産					
(1) 現金・預金	2,395,156	2,775,190	3,194,745	3,467,927	3,305,231
①財政調整基金	1,529,839	1,879,259	2,131,993	2,338,648	2,309,003
②減価基金	188,085	188,692	188,793	188,946	189,075
③歳計現金	677,232	707,239	873,959	940,333	807,153
(2) 未収金	493,879	613,395	645,958	665,950	621,003
①地方税	477,733	515,018	559,830	571,865	562,497
②その他	16,146	98,377	86,128	94,085	58,506
流動資産合計	2,889,035	3,388,585	3,840,703	4,133,877	3,926,234
資産合計	67,335,440	68,707,389	71,145,879	71,666,080	72,109,182
負債の部					
1 固定負債					
(1) 地方債	13,514,097	13,253,468	13,826,381	13,122,533	13,382,397
(2) 債務負担行為	994,964	930,143	591,425	387,912	235,604
①物件の購入等	994,964	930,143	591,425	387,912	235,604
②債務保証又は損失補償	0	0	0	0	0
(3) 退職給与引当金	2,810,821	2,831,926	3,012,276	3,078,288	2,915,207
固定負債合計	17,319,882	17,015,537	17,430,082	16,588,733	16,533,208
2 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額	1,022,317	1,163,329	1,268,998	1,307,718	1,330,573
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0
流動負債合計	1,022,317	1,163,329	1,268,998	1,307,718	1,330,573
負債合計	18,342,199	18,178,866	18,699,080	17,896,451	17,863,781
正味資産の部					
1 国庫支出金	5,612,638	5,528,281	5,353,017	5,303,550	5,228,156
2 県支出金	2,337,912	2,303,533	2,185,994	2,246,987	2,140,001
3 一般財源等	41,042,691	42,696,709	44,907,788	46,219,092	46,877,244
正味資産合計	48,993,241	50,528,523	52,446,799	53,769,629	54,245,401
負債・正味資産合計	67,335,440	68,707,389	71,145,879	71,666,080	72,109,182